

令和5年度第1回森町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定推進委員会 議事録

日 時 令和5年10月6日(金) 9:30～10:40

場 所 森町公民館 1階大会議室

出席者 別添委員会名簿のとおり

概 要 以下のとおり

1. 開 会

川村企画振興課長より挨拶

2. 委員長挨拶

遠藤委員長より挨拶

3. 議 事

① 第2次森町まち・ひと・しごと創生総合戦略事業調書について

第2次森町まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載事業調書を用いて、事務局から新事業の概要と既存事業の実績及び今後の方向性について説明。

～委員意見～

遠藤委員長

今回資料を見て感じたのは、大学等色々な学校関係が町に入り込んでいる。一つの地域でこれだけの大学はなかなか見られないと思う。それぞれの事業に合わせて各学校に関わっていて素晴らしいと思うので、今後も続けてもらいたいと思う。

また、新規事業の「奨学金返還支援による若者定着推進事業」について、良い事業だと思うが、いくら受けられるのか。

事務局

通う学校ごとにひと月の限度額が決まっており、例えば国立及び公立の高等学校への通学の場合は、月額12,000円が限度額で、私立の大学で月額29,000円が限度額となっている。

遠藤委員長

これは森町に戻ってくれば返済免除となるのか。

事務局

要件には通年で雇用されており、町税に滞納が無く、居住の実態が森町内にある者とある。無利子で返還する中で森町に戻れば返還を免除するというものである。

遠藤委員長

金額はせめてアパート等の家賃代くらいあればかなり助かると思う。

皆さんから質問はあるか。

佐藤委員

今の件について、高校生も対象とのことだが、高校を卒業して森町に就職しても免除となるのか。

事務局

その通りである。

小長井委員

PTA の中でも奨学金の話題は出るので、いい話だなと思う。奨学金を借りる場合は経済的な理由がほとんどなので、そのような人が森町に戻って返還免除となれば非常にインセンティブになると思う。進学で町外に出た方が森町に戻る選択肢としても効果的である。

遠藤委員長

奨学金を利用している方に知り合いはいるのか。

小長井委員

個人情報になるので把握していないが、奨学金利用者にも元々経済的に厳しい世帯や世帯収入はあるが子供が多くその分かかるお金が多い世帯等幅広くいると思う。本奨学金に所得制限はあるのか。

事務局

要綱には経済的理由に係る記載はあるが、明確な収入等の記載は無く、協議会の中で判断する。

小長井委員

私もそうだったが、双子であったり年子であれば一度に多くの費用がかかるので、免除というのは助かると思うし、森町に戻ってくるという側面でも良いと思うので、継続して行ってほしい。

遠藤委員長

私も有利子で奨学金を借りていたが、無利子ということなのでありがたいと思う。

佐紺委員

聞いていて非常にありがたい話である。しかし、現状本校で利用している生徒はいないと思うので、今一度周知に努めたい。本校の進路状況は、就職が6～7割、進学が3～4割というもので、本人に力や意欲があっても経済的な理由で諦めざるを得ないというケースが多くある。奨学金の話をして返済のことで二の足を踏んできたが、免除ということであれば生徒にとって明るい話であるので、学校でも共有して早い年次から伝えていこうと思う。

事務局

実績について、事業調書だけでは分かりづらいが、総合戦略では基準値を示しており、昨年度から開始して昨年度の利用実績は9人のため基準値も9人とし、今年度実績は13人

となっている。

伊藤委員

大枠の話であるが、先日広報を読んだ際に人口が14,000人を割ったということで、本戦略は当初人口の大幅な減少が見込まれる将来推計に対し目標を定めながら策定しているものと思うが、近年はコロナ等もあり現状推計通りで進んでいる状況で、私も金融機関ということで危機感を持っている。町でも様々な事業を行い実績も出していると思うが、もう少し結果が出てくるようにしなければいけないと感じる。例えば大学連携や地域おこし協力隊等予算をかけて行っているが、実際に定住した方はこの5、6年でどれくらいいるのか。

事務局

地域おこし協力隊については、農林課の4名と企画振興課の3名が協力隊として定住しており、OBのうち一人が町内に拠点を置き、一人が町に定住して活動している。

伊藤委員

インターンシップについて、知名度を上げるのはいいが、もう少し結果を求めなければいけないのかなと思う。例えば「UIJ ターン新規就業支援事業」があるが、ほとんど進んでおらず、役場でも我々からも意見等が出てこない状況であるので、そのような結果が出ないものについては外部からの意見をもらう等して、外の力を活用していかないと町の存続の部分にも関わってくると思う。大学連携についてはこれからアウトプットすると思うが、ただやって終わりではなく、各事業等に生かした方が良く思う。また、せっかく森高校もあるので、そちらともより連携して事業者ともタイアップしながらやっていければと思う。

事務局

多くのご意見ありがとうございます。外部人材の活用等、結果の出ていない部分は積極的に変えなければいけないということは認識している。地域おこし協力隊だけでなく、様々な展開を考え、全庁的に町に人を呼び込むために検討していきたい。2点目の大学連携後の展開について、その中でも地域おこしインターンが令和4年度に3名着任したが、こちらは武蔵野美術大学の生徒がインターンシップ終了後に再び森町に来て着任したもので、うち2名は町内に就職、1名も道内企業に就職した。我々としては武蔵野美術大学だけでなく、様々な大学と連携する中で、その後の展開の相談等させていただき、そちらに意欲があれば全面的に協力させていただく。最後に、森高校との連携についても今後できることを探していきたい。

補足であるが、人口減少について、第一次の戦略が終わった際に推計以上に人口減少が加速しており、掲げた目標については極めて厳しい数字である。だが、目標を下げることなく、厳しいものであるが故に努力していこうということで動いているので、ご了承願いたく、目指していくためにご協力いただきたい。また、外部人材について、やはり行政だけでは厳しいこともあるということは承知しており、事業調書への記載は様々な分野でアドバイザーを取り入れて事業を執行しているというのが現状もある。2点目の大学連携等のアウトプ

ットについて、連携を始めて数年経つが、アウトプットだけでなくアウトカムにすることも話し合い、学生からの提案をなるべく実現しようということで、何点か実現した経緯もある。今年度来た北海道教育大学函館校の提案も良いと思うものがあつたので、それも実現に向けて進め、今後も様々な提案をアウトカムとして人口減少にもつなげていきたい。

伊藤委員

もう一点、本日は漁協さんが欠席されていて話を聞くことができないが、最近問題になっているホタテについて、これから大変な部分もあると思うが、やり方によっては変えられると思うので、来年度の施策の中で考えていただければと思う。

事務局

こちらの話は今重要な問題であるので、意見としていただき、原課へ伝えて施策に取り入れていきたい。

遠藤委員長

私からも大学関係について、現状移住する可能性が低い学校もあると思うが、長い目で見れば展開が大事になると思う。今後数年先において、木材等森町のものを活用してもらい機会もあると思うので、後々の繋がりを意識してほしい。

佐藤委員に聞きたいのだが、大学連携について女性協でも何かあつたか。

佐藤委員

今年度町で祭りがあり、女性協として新しい神輿を制作したが、その際に元武蔵野美術大学インターン生から地域おこし協力隊になった方にデザインしていただき、祭り当日も参加してもらい、その繋がりで他の元インターン生にも参加いただいた。今後も繋がりを持っていこうと思ったのと同時に、私たちだけでなく、他の団体の方も関係を深めていけば森町に来るという選択肢も強くなると思う。また、夏に北海道教育大学函館校の発表を聞いたが、私たちだけでなく、町内の学生たちにも聞いてもらったほうがいい。ホタテについて、今年度の森町文化祭で女性協が食堂を開くことになり、ホタテめしの販売を行う。提供は今回が初めてなので、これを機に知ってもらい、ホタテの消費に微力ながら助力したい。

遠藤委員長

ちなみに来年度に向けて大学生にやってほしいことはあるか。

佐藤委員

今年度は一緒にホタテめしや茅部汁を作り交流したが、そのような交流の機会をまた設けてもらえるならば、より森町に関心が持てるよう働きかけたいと思うので、お願いしたい。

遠藤委員長

事務局からはどうか。

事務局

まず、大学の発表について、その通りだと思うし、振り返りの中でもより学生や現場の

方々とも触れ合った方が良かったとの意見もあった。大学生との関係について、女性協さんにはいつもお世話になっており、今後をお願いすることがあるかと思うので、引き続きよろしくをお願いします。

遠藤委員長

初めにも話したが、これだけ大学が来る町は珍しい。町内の学生にも発表を見てもらうことで、様々な大学が来るほどの魅力があるのかと、彼らの意識も変わると思うので考えていただきたい。

佐紺委員

こちらとしても大歓迎である。まず、モデルケースが少なく、自分が大学に行くとは思っていない生徒も多いので、進学しなかったとしても視野を広げる貴重な経験となるので、そのような機会があるとありがたい。

遠藤委員長

丹崎委員は何かあるか。

丹崎委員

雇用支援の部分について、介護関連の支援事業があるが、担い手不足はどの分野でも同じだと考えているので、そういう場合に雇用者・被雇用者に対し補助金等があれば、例えば森高校生が町に留まるという選択肢も増えると思う。奨学金もそうだが、町に留まることがメリットとなる事業を検討してもらいたい。

事務局

貴重なご意見として、原課だけでなく幅広く検討していきたい。

② 第2次森町まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について

新旧対照表及び総合戦略改定案について説明。

③ 今後のスケジュールについて

令和5年度第2回の開催について、開催時期は令和6年3月を予定。

4. その他

5. 閉会